

沼田市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(進行管理)

平成28年12月
沼田市

目 次

目標 1 「安定した雇用を創出する」	1
施策 1－1 地域産業の競争力強化	2
施策 1－2 新産業の創出	6
施策 1－3 人材育成・雇用マッチングの推進	11
施策 1－4 ワーク・ライフ・バランスの実現	13
目標 2 「新しい人の流れをつくる」	15
施策 2－1 観光交流の促進	16
施策 2－2 転入・移住の促進	21
目標 3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	24
施策 3－1 妊娠・出産・子育てにかかる環境充実	25
施策 3－2 教育環境の充実	32
目標 4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」	33
施策 4－1 中心市街地の再生	34
施策 4－2 既存ストックマネジメント強化	36
施策 4－3 各地域の特性に応じた機能・サービス	39

目標 1 「安定した雇用を創出する」

【若年層を主なターゲットとした雇用の創出を図る】

【数値目標】 起業数：創業・第二創業等 5件（H31年度）

現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	3件				

【基本的方向】

- 安定した雇用の創出により、特に若者層・子育て層の定着を図る
- 地域資源を生かした新産業の創出と地域企業の雇用拡大
- 出産・育児をしやすい職場環境への改善

【施策一覧】

施策1-1 地域産業の競争力強化	①シティプロモーション事業により地域産業の魅力発信 ②林業、木材・木製品製造業の振興 （地場産材利用促進の仕組み構築） ③農産物ブランド化・6次産業化推進 ④農業後継者・新規就農者の確保育成 ⑤地域を担う企業の支援
施策1-2 新産業の創出	①創業支援 ②新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進 ③新サービス(高齢者向けサービス、出産・子育てサービス等)の創出 ④地域を支えるサービス事業者のあり方の検討・制度整備 ⑤福祉産業の誘致・拡大 ⑥分散型エネルギーの推進
施策1-3 人材育成・雇用マッチングの推進	①地域企業での新卒・若年層の雇用マッチング ②建設業等における技術者育成支援
施策1-4 ワーク・ライフ・バランスの実現	①職場での出産・子育て理解醸成

【具体的施策と重要業績評価指標（KPI）】

施策1-1 地域産業の競争力強化

①シティプロモーション事業により地域産業の魅力発信

取組内容					
<p>■本市の伝統産業、地域資源を活かした産業として、農業や林業、木材・木製品製造業、地域の産業を支える建設業や歴史ある商業などの地域産業の魅力発信を行う。</p> <p>■地域の産業とそこで活躍する人々をクローズアップすることで、事業者は広く顧客を獲得するとともに、若年層との雇用マッチングを推進する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒ソーシャルメディアを活用した商品や事業者・人材の広報、首都圏の展示会等への地域事業者共同出店、市内・県内での共同リクルート活動の実施等</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○地域事業者での新規雇用者数：1,800人					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,728人	1,915人				
○地域産業情報のメディア掲載数：24回					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
12回	13回				
○首都圏・大都市での展示会出展回数：12回					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
7回	5回				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容	担当課	備考		
雇用支援対策事業	若者の就職支援により本地域への定着を促進するとともに、企業の規模拡大、新規事業への取り組み等を支援し、地域の活性化を図った。	産業振興課	(地方創生先行型)		
商業振興管理事業 イベント開催事業	沼田地区地場産業振興協会による宣伝・販売促進事業、産業展示即売会の実施。	産業振興課			

②林業、木材・木製品製造業の振興（地場産材利用促進の仕組み構築）

取 組 内 容					
<p>■森林文化都市沼田として、林業、木材・木製品製造業の再興を図るため、地場産材を利用した商品開発と地場産材利用促進の仕組みの構築を図る。</p> <p>■地域の木製品製造業者の技術を活用し、消費者ニーズに対応する商品の検討・開発を実施するとともに、地場産材を活用する仕組みとして、公共施設での利用促進や利用に対しての助成金制度の構築を検討する。</p> <p>■地域の林業、木材・木製品製造業の振興による雇用の拡大と対外的に訴求力のある産業としての再興による地域プロモーションにつなげる。</p> <p>■計画的な森林整備を行い、林業・木材・木製品製造業振興の基盤を維持する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒商品開発セミナーの開催、関連事業者間の情報交換の場・協議組織の構築、首都圏の展示会等への地域事業者共同出店等、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度への取組による木材需要の創出と都市間交流</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○林業、木材・木製品製造業者での新規雇用者数：100人					
現状値 (平成26年)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
○開発した新商品数：2件					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
○林業、木材・木製品製造業出荷額：400億円					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
392億円	386億円				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
雇用支援対策事業	若者の就職支援により本地域への定着を促進するとともに、企業の規模拡大、新規事業への取り組み等を支援し、地域の活性化を図った。		産業振興課	(地方創生先行型)	
みなとモデル二酸化炭素固定認証制度への取組による木材需要の創出と都市間交流	認証制度協定自治体PR展示「地域百貨店」への展示をはじめ、みなと森と水ネットワーク会議幹事会・総会、同サミットへの参加及びプラザ神明フェスティバル出展、HP掲載等行うなど、都市間交流等を図った。		観光交流課 産業振興課		

③農産物ブランド化・6次産業化推進

取 組 内 容					
<p>■沼田ブランド農産物認証制度の効果的な運用や6次産業化推進に向けた加工施設の整備推進を図る。</p> <p>■沼田の農業・農産物を活用した新たな加工商品や新サービス開発、地域農業支援のビジネスなど、農業者の事業拡大及び非農業者による事業展開を資金・人的に支援する仕組みを構築する。</p> <p>■農産物流通の改善のための専門家を交えた調査研究と流通小売事業者との連携促進を図る事業を実施する。</p> <p>■事業を通して、持続的な農業の経営を図り、農業者数の持続と農業関連の雇用拡大を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒沼田ブランド農産物認証制度の運用、加工施設の整備、加工商品・サービス開発支援制度創設、農業と流通小売業との連携促進、観光果樹園や農産物直売所への支援</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○新たな販路開拓（商談会等での成約件数）：10件					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	3件				
○新商品開発取組件数：10件					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	16件				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
ぬまたブランド農産物認証事業	ぬまたブランド農産物認証制度により募集を行い、30商品が認証された		農林課		
沼田市産農産物活用商品開発事業	規格外農産物を活用した商品開発(15件)を行った。 アイスクリーム(2)、かき氷シロップ(7)、りんごシロップ(1)、フリーズドライ(4)、りんごセミドライ(1)		農林課		
上州沼田真田兵糧丸プロジェクト	NHK大河ドラマ放映にあわせ、市内製菓店6店が参加し、沼田市産農産物を活用したスイーツを各店が独自商品を開発した。		農林課		

④農業後継者・新規就農者の確保育成

取組内容					
<p>■農業後継者・新規就農者育成のための支援制度として、資金面での支援策を創設する。 ■新規就農者を受け入れる農業者と就農希望者とのマッチングを支援する。 【アクションプログラム】 ⇒新規就農者への初期投資への助成・融資制度の拡充（青年就農給付金事業）</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○農業後継者、新規就農者の増加：年間10人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
5人	3人				
○新規就農者受入農家の拡大：5戸					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0戸	0戸				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
青年就農給付金 （経営開始型）	・継続給付2名×150万円 （平成26年度補正により 平成27年度分繰上給付） ・新規給付1名×125万円		農林課		

⑤地域を担う企業の支援

取組内容					
<p>■地域の大多数を占める中小企業を中心に、事業活動支援としての制度構築を図り、地域を担う中核企業としての持続的経営を支援する。 【アクションプログラム】 ⇒地域産業活性化交流会の開催、制度融資保証料補助金等による金融支援、企業訪問による情報収集及び支援策等の検討、中小企業相談所の運営支援、展示会出展支援補助に係る検討、地域の産業を担う企業支援のための事業の推進</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○中小企業の支援等の件数：2,700件					
現状値 （平成26年）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2,597件	2,445件				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
工業団体育成事業	地域・産業活性化交流会		産業振興課		
制度融資保証料補助事業 制度融資利子補給事業	保証料補助、利子補給事業		産業振興課		
商業振興管理事業	中小企業相談所、東部商工会運営費補助		産業振興課		

施策 1-2 新産業の創出

①創業支援

取 組 内 容					
<p>■起業による新たな雇用の創出や定住等を促進し、地域経済の活性化を図るための起業塾を継続的に実施する。</p> <p>■創業環境の整備として、中心市街地等での事務所・店舗設置場所等の確保・斡旋を行う。</p> <p>■起業後の支援体制及び支援策の整備として、継続的な経営指導の実施や金融事業者と一体となった支援体制を整備する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒起業塾の継続開催、創業環境整備、支援体制の構築</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○起業数：創業・第二創業等：5件					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0件	3件				
○創業支援計画の策定及び認定件数：1件					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0件	1件				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
創業支援事業（起業塾）	<p>企業による雇用の創出や定住等の促進により、地域経済の活性化を図ることを目的に、企業等を志す人が会社経営におけるノウハウ等を習得する場として起業塾を開催するとともに、創業支援策の策定を行った。</p>		産業振興課	(地方創生先行型)	

②新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進

取 組 内 容					
<p>■新事業・新産業と雇用を創出するための、事業者の技術革新、経営革新を推進するための制度を構築する。</p> <p>■地域産業（農業等）が必要とするIT機械等の調査・検討を行う。</p> <p>■企業誘致を促進し、新たな雇用を創出するため、市内に工場等を新增設する企業又は工場等の本社機能を移転する企業に対する優遇措置を構築する。（産業振興課）</p> <p>【アクションプログラム】</p> <p>⇒地域産業活性化交流会の開催、新技術・新製品開発補助及び産学共同研究費補助による技術開発の促進、企業訪問による情報収集及び支援策等の検討、中小企業相談所の運営支援、展示会出展支援補助に係る検討、新事業への取組や雇用拡大を促進するための事業の推進、企業等立地促進助成制度の構築</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○新事業・新産業と雇用を創出する支援体制等の件数：2,600件					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2,511件	2,339件				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
雇用支援対策事業	若者の就職支援により本地域への定着を促進するとともに、企業の規模拡大、新規事業への取り組み等を支援し、地域の活性化を図った。		産業振興課	(地方創生先行型)	
企業等立地促進助成事業	企業誘致推進条例に基づく助成金交付制度のうち、市内に立地する企業へ用地取得に係る助成金を交付するもので、雇用の創出、地域経済の活性化を図った。		産業振興課	(地方創生先行型)	
工業団体育成事業	地域・産業活性化交流会		産業振興課		
商業振興管理事業	中小企業相談所、東部商工会運営費補助		産業振興課		
技術開発促進事業	新技術・新製品開発推進補助金 1社		産業振興課		

③新サービス（高齢者向けサービス、出産・子育てサービス等）の創造

取 組 内 容					
<p>■地域の事業者を中心に、訴求力を高めたい若年世代、特に出産・子育て世代及び今後更に増加する高齢者をターゲットとする新サービスの展開を実施するための支援を行う。</p> <p>■買い物不便地域での買い物サービスや高齢者の介護・福祉サービスの展開を支援する融資制度等の創設を検討する。</p> <p>■在宅高齢者が健康的な生活を維持できるよう、介護、生活支援等で健康維持に特化したサービス提供事業所の把握、地域資源（農業、水等）を生かした事業の検討、住民への情報提供システムの検討を行う。</p> <p>【アクションプログラム】 →買い物不便地域での商業サービス検討、市内各地区での介護・福祉事業のあり方検討・事業展開、新事業展開支援制度（融資制度等）の構築</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○新サービスの数：2件					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
○年間商品販売額：700億円					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
730億円	747億円				
○新サービス分野における雇用の拡大：2人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
商業振興管理事業	全国商工会連合会「買い物弱者対策事業」へ市内企業の推薦		産業振興課		

④地域を支えるサービス事業者のあり方の検討・制度整備

取 組 内 容					
<p>■柔軟なサービス提供を目指して、事業者のサービス内容を把握するためのアンケート調査等を実施し、介護予防や生活支援のサービスを提供する事業所の指定について運営基準を地域に即した内容となるよう整備する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒事業者のサービス内容把握アンケート実施、事業所指定の運営基準検討</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○住民サービスに合致したサービス提供の制度構築：平成29年4月					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
-	-				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	<p>平成29年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた事業所の実態把握と参入希望確認のためのアンケート調査実施準備を行った。</p> <p>また、ボランティア等の現状把握や参入希望の確認のため、老人クラブやサロンへのアンケート調査を実施するための準備を行った。</p>		高齢福祉課		

⑤福祉産業の誘致・拡大

取 組 内 容					
<p>■今後更に増加する高齢者をターゲットとした福祉産業の誘致・拡大を進める。</p> <p>■市内での開業支援や、施設用地の確保等を実施し、市内での福祉産業誘致のための環境整備を行う。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒福祉産業誘致に向けた支援の検討（施設整備・用地確保支援制度等）</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○福祉産業事業者等の増加：増加に向けたPRを図る。					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	—		—	—	

⑥分散型エネルギーの推進

取 組 内 容					
<p>■地域特性を踏まえた地域内における循環可能資源を把握する。 ■公共施設に自立型のエネルギー設備の設置を行うなど、分散型電源の導入を図る。 ■再生可能エネルギーの利用による産業と雇用の創出を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒地域エネルギー活用計画の策定、地域内における循環可能資源の把握、公共施設での自立型エネルギー設備の設置、地域での取組の核となる人材の育成</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○低炭素社会の構築：自立型エネルギー設備設置5箇所					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	1箇所				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
自然エネルギー利用推進事業	市有施設（ぬまた南保育園）に太陽光発電設備を設置し、環境負荷の低減、施設の維持管理費の削減を図った。		環境課		

施策1-3 人材育成・雇用マッチングの推進

①地域企業での新卒・若年層の雇用マッチング

取 組 内 容					
<p>■地域企業等への雇用ミスマッチ解消に向けて、本市在住又は本市で働きたい新卒・若年層と地域企業のマッチングの場を設置する。</p> <p>■地域産業の魅力発信事業（1-1-①）とあわせて、地域で暮らすための基盤をつくり、地域産業の維持活性化を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒企業ガイダンスの開催、トライアル雇用支援事業の実施、若者層を中心とした地域企業への定着支援策の検討、マッチングイベントの開催、相談窓口の設置</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○地域企業等への新規学校卒業就職者の増加数：23人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
157人	189人				
○マッチングイベント参加者数・参加企業数：250人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
227人	377人				
○相談窓口利用者数・利用企業数：180人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
153人	112人				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
雇用支援対策事業	若者の就職支援により本地域への定着を促進するとともに、企業の規模拡大、新規事業への取り組み等を支援し、地域の活性化を図った。		産業振興課	(地方創生先行型)	
労働管理事業	就業援助相談の実施		産業振興課		

②建設業等における技術者育成支援

取 組 内 容					
<p>■地域の産業の大部分を占める建設業の維持を図るため、事業者共同での技術者を育成する。 ■職人技能、CADD技能、CM技能等にかかるセミナー等を実施するとともに、経営者層に対して、新事業展開を見出すためのセミナーを開催する。（産業振興課）</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒セミナー開催（技能研修、経営セミナー、新規事業展開セミナー等）、学生等のインターンシップの検討、職業訓練校の開校・運営</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○セミナー開催数：10回					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
○職人等プロフェッショナル人材の育成：30人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	24人				
○事業者売上げの増加：100万円					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
○展開する新規事業数：3事業					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	1事業				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
労働管理事業	地域再生計画の策定 利根沼田テクノアカデミーへの施設整備費補助		産業振興課		

施策1-4 ワーク・ライフ・バランスの実現

①職場での出産・子育て理解醸成

取 組 内 容					
<p>■女性が働く環境の改善に努めるための、出産・子育ての休暇制度の運用改善指導を進める。</p> <p>■男性の育児休業取得に関する社会的気運の醸成、男性の育児に関する意識改革を図る。</p> <p>■女性の職場環境として魅力的な事業者の顕彰制度を創設し、企業価値を高めることにつながる制度として運用する。</p> <p>■乳幼児保育・学童保育の充実を進め、子育て世代が働き続けられる環境整備を図る。</p> <p>■起業塾への女性参加促進により、女性起業の促進を支援する。</p> <p>■事業所内保育施設の整備に向けた支援を実施する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒第3次男女共同参画計画の策定、イクメンプロジェクト（マタニティセミナー両親参加、父子手帳活用、啓発パンフレット製作・配布、子育てイベントでの啓発）、出産・子育て休暇制度運用改善指導、顕彰制度の創設、乳幼児保育・学童保育の充実支援、女性の職場環境改善協議組織立ち上げ</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○乳幼児保育・学童保育利用者数：現状維持					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(乳幼児保育) 1,189人	1,204人				
(学童保育) 438人	459人				
○職場環境の改善・整備：女性が働く職場環境の改善・整備について周知を図る。					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
7回	7回				
○審議会等の女性委員登用率：25%以上					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
20.4%	22.3%				

関 連 事 業			
事業名	平成27年度の主な取り組み内容	担当課	備考
男女共同参画推進事業	<p>「沼田市第3次男女共同参画計画」（平成28年度～32年度）を策定し、そのなかで審議会等の女性委員の登用の促進を取組として掲げるとともに、女性委員の割合を目標指標として設定した。</p> <p>平成28年2月には、平成28年度中に委員改選がある審議会等の担当課長宛に、積極的に女性委員を登用するよう依頼通知をし、女性委員の登用促進を図った。</p>	生活課	
教育・保育充実促進事業	<p>就労形態の多様化に対応し、一時預かり、延長保育など多様な保育ニーズにあわせた事業を実施し保育事業の充実を図った。</p>	子ども課	
放課後児童健全育成事業	<p>保護者の就労等による留守家庭の児童が放課後や夏休み等を安心して過ごせる居場所として学童クラブを開設し、就労と子育ての両立支援を行った。</p>	子ども課	
労働環境整備事業	<p>労働環境改善のためのポスター掲示や窓口へのリーフレット配置、市ホームページへの掲載を行った。</p>	産業振興課	

目標2 「新しい人の流れをつくる」

【若年及び壮年・高齢市外在住者をターゲットに人口流入を図る】

【数値目標】 転入者25人増加、転出者25人減少（H31年度）

■転入者

現状値 (平成26年度)	平成27年度 (対H26比較)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,029人	1,074人 (+45人)				

■転出者

現状値 (平成26年度)	平成27年度 (対H26比較)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,323人	1,285人 (-38人)				

(政府統計の総合窓口 住民基本台帳人口移動報告)

【基本的方向】

- 観光振興による交流人口の増加
- 観光産業活性化による、他産業（農業や林業、商業等）への波及
- 観光まちづくりによる地域プライド醸成
- 移住交流受入れ体制の充実による、子育て後世代、準市民の転入促進

【施策一覧】

施策2-1 観光交流の促進	①観光受入れ窓口体制の強化（情報一元化、プログラム構築、プロモーション推進） ②観光産業人材育成（プログラムコーディネーター、ガイド育成） ③観光まちづくりの推進（地域プライド醸成、地域への波及促進） ④地域間連携によるインバウンド推進 ⑤地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
施策2-2 転入・移住の促進	①転入促進のための受入れ窓口機能の設置、人材の配置（移住コンシェルジュ制度構築） ②準市民に対する転入促進 ③空き家等活用による住宅情報提供（空き家バンク制度） ④空き家等改修による、魅力ある住宅環境の整備（お試し住宅実施） ⑤企業の地方拠点、サテライトオフィスの誘致

【具体的施策と重要業績評価指標（KPI）】

施策2-1 観光交流の促進

①観光受入れ窓口体制の強化（情報一元化、プログラム構築、プロモーション推進）

取組内容					
<p>■観光受入れ窓口の強化により、市内各所の観光資源等情報の一元化、来訪者に提供できる魅力的なプログラムの企画・運営、戦略に基づいたプロモーションの実施、周辺市町村等との連携調整を行う。</p> <p>■Wi-Fi環境の整備など、公衆無線LANの整備の検討を行う。</p> <p>■観光果樹園、自然や温泉などの豊富な観光資源、真田氏を生かしたまちづくりの情報発信を行うため、ホームページのリニューアルを行うとともに、各種の情報発信ツールを活用する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒観光協会での人材育成、外部専門家を交えたプログラム検討、プロモーションの実施、公衆無線LAN整備検討、ホームページのリニューアル、観光案内所の管理・運営</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○観光入込客数：10%増					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2,926,282人	3,247,111人				
○観光関連事業売り上げ：10%増					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
5,793,388千円	6,176,786千円				
○市ホームページアクセス数：10%増					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
170,430件	873,465件				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容	担当課	備考		
ホームページを活用した観光振興事業	市行政情報等を市内外に広く発信するため、市公式ホームページを観光振興に重点を置いた整備としてリニューアルを行った。	秘書課	(地方創生先行型)		
観光案内所管理運営事業	観光案内所の管理運営、首都圏を中心とした宣伝誘客業務などを行った。	観光交流課	(地方創生先行型)		
地域資源プロモーション事業	首都圏において物産展を開催することにより、地元産品の魅力と沼田市の観光資源のPRを行った。	観光交流課	(地方創生先行型)		

②観光産業人材育成（プログラムコーディネーター、ガイド育成）

取 組 内 容					
<p>■観光産業を支える人材コーディネーターとして観光プログラムを企画・運営する人材、ガイドとして来訪者をもてなす人材の双方の育成を図る。</p> <p>■コーディネーター育成研修、ガイド育成研修により、地域内外の人材を育成し、観光を担う人材として活躍してもらうための観光事業者の受入れや観光産業の創業を促進する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒コーディネーター育成研修、ガイド育成研修</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○研修会参加者：100人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0人	0人				
○観光売り上げ：10%増					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
5,793,388千円	6,176,786千円				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
歴史講演会の開催	ガイド育成研修の前段として、本市の歴史に興味関心を持っていただくため、講演会を開催した。		観光交流課		

③観光まちづくりの推進（地域プライド醸成、地域への波及促進）

取 組 内 容					
<p>■地域の生活に根ざした受入促進や観光まちづくりとして地域住民が参画する仕組みを構築し、観光振興を通じて地域住民が地域プライドを醸成し、地域の農林業や商工業への波及を図る。</p> <p>■本市にとっての重要な観光資源である老神温泉の活性化を図る。</p> <p>■えだまメンチやとんかつ街道など、本市ならではの「食」を通じた誘客活動を推進する。</p> <p>■NHK大河ドラマ「真田丸」の放送を契機として、広域的に連携して、「もうひとつの真田の舞台」としてPRを図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒観光戦略を実施するための基本計画の策定、各地区での観光受入れ方策の検討、体験プログラムの構築、「食」商品の開発、真田の歴史でつながる地域間連携による大河ドラマ展の開催・観光看板デザインの統一化、老神温泉の再評価と活性化</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○観光売り上げ：10%増					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
5,793,388千円	6,176,786千円				
○地域「食」商品取扱店・加盟店の増加：100%増					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
35店舗	37店舗				
○「もうひとつの真田の里」認知度：30%増					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	19.1%				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
老神温泉大蛇まつり	老神温泉大蛇まつりを観光資源ととらえ、有効に活用すべく、イベントとしての位置づけを図りながら誘客の一助として振興施策を図った。		利根支所		
老神温泉そば祭り	奥利根に昔からそばが地域住民に愛され食され、もてなしの食事としても好まれ粉食文化として進展してきた。この宝物を活かし、生産・加工・販売の一体化により農業・商業・観光との連携を図り地域振興に取り組んできた。		利根支所		
B級グルメ研究事業	本市の「食」の魅力の研究・PRのため、イベントの開催等を行った。		観光交流課		
真田街道連携事業	真田街道推進機構を軸とした広域連携によりPRを行った。		観光交流課		

④地域間連携によるインバウンド推進

取 組 内 容					
<p>■周辺市町村と連携したインバウンドの受入れ推進を図る。外国人に訴求するプログラムの検討、受入れにあたっての外国語や食事などの検討を行う。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒地域間連携協議、プログラム検討、サイン・看板の外国語対応・整備、外国人食事対応検討、W i - F i 環境の整備、語学教育の推進</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○外国人来訪者数：対2014年度比200%					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
930人	1,738人				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
観光宣伝事業	観光案内看板の外国語対応・整備等を行った。		観光交流課		

⑤地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

取 組 内 容					
<p>■ 中心市街地に整備する仮称天狗プラザ、生方記念文庫、旧沼田貯蓄銀行をにぎわいの核として一体的に整備し市民交流の拠点とする。</p> <p>■ 沼田公園において、沼田城址としての歴史的背景を踏まえ、沼田城本丸付近の発掘調査の継続や遺構を明らかにし、保存・整備を行い、市民憩いの場、歴史文化を体験できる場、観光拠点として整備する。</p> <p>■ (仮称)利南運動広場の整備を推進する。</p> <p>■ 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿(フェンシング)誘致を推進する。</p> <p>■ 郷土が生んだ偉大な芸術家の埋もれている作品を掘り起こし、広く市民に紹介することにより、その功績を後世に伝えるとともに、郷土愛を育む。</p> <p>■ 日本有数の上から見渡せる河岸段丘を観光名所のひとつとして、広くPRしていく。</p> <p>【アクションプログラム】</p> <p>⇒ 拠点施設の整備・改修(仮称天狗プラザ、生方記念文庫、旧沼田貯蓄銀行、沼田城址)、(仮称)利南運動広場の整備、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿(フェンシング)誘致とそのための気運醸成、芸術文化の調査・展覧会・講演会の開催・図録の発行</p>					
重要業績評価指標 (KPI)					
○にぎわいの核への来訪者数：年間10万人					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,403人	68,075人				
○フェンシング教室の開催：年1回					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
20回	20回				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
公園緑地等整備事業	なし(沼田公園長期整備構想の策定や社会教育課で実施している沼田城本丸付近の発掘調査結果による方針に併せ、沼田公園整備計画を策定する。)		都市計画課		
やさしさ・にぎわいの核整備事業	事業用地買い戻し、トイレ・外構実施設計業務		街なか対策課	JA直売所暫定移転(市支出なし)	
(仮称)利南運動広場整備事業	実施設計業務委託発注		体育課		
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿(フェンシング)誘致事業	・ホストタウン登録に向けた相談・検討 ・ドイツフェンシング協会役員視察		体育課		

施策2-2 転入・移住の促進

①転入促進のための受入れ窓口機能の設置、人材の配置（移住コンシェルジュ制度構築）

取 組 内 容					
<p>■転入促進のための受入れ窓口を設置、人材を配置し、情報交換や各種調整の支援などができる体制を構築する。</p> <p>■住居、買い物、交通、教育、子育て環境等生活に関連する情報の一元化により、ワンストップでの対応が可能な方法を検討する。また、窓口機能として、ウェブサイトの構築をあわせて行い、効率的に情報受発信が出来る方法を検討する。</p> <p>■移住者受入れ可能地区の洗い出しと、その地区への移住コンシェルジュを配置し、ソフト面での受け入れ体制の構築を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒移住ターゲットの絞り込みとアプローチ施策の検討、沼田的ライフスタイルの提案、受入れ窓口設置、受入れ可能地区の洗い出し（地域での協議）、コンシェルジュ人材の配置、ウェブサイトの構築、移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊と田舎で働き隊の統合拡充</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○移住コンシェルジュの配置：5名					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0名	0名				
○地域おこし協力隊員：3名					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2名	2名				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
都市間交流推進事業	田舎暮らしに興味がある首都圏在住者を対象に「田んぼ編」、「スローフード編」、「親子で農業編」の田舎体験ツアーを開催し、本市の魅力を発信した。		観光交流課		
移住促進トライアルハウス整備事業	首都圏において県主催の移住相談会に参加するとともに、本市単独での移住相談会を開催するなど、本市の魅力を発信した。		観光交流課	(地方創生先行型)	
地域おこし協力隊設置事業	人口減少と高齢化等の進行が著しい利根町では地域振興を図るため、条件不利地以外から町内に移住し地域活動を行う「地域おこし協力隊」を設置し、有害鳥獣被害対策、観光イベント等の活動を地域住民と共に取り組んだ。		利根支所		

②準市民に対する転入促進

取 組 内 容					
<p>■沼田にゆかりがあり、沼田を愛する準市民が、本市へ転入したくなる方策を実施する。</p> <p>■準市民を対象に、継続的に本市の情報発信を行い、住環境や職場環境等を含む各地区の魅力を伝えることにより、移住への動機付けを図る。</p> <p>■準市民を対象とした体験イベント等を実施し、地域と準市民の顔の見える関係づくりを図る。</p> <p>■準市民制度の拡充を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 →準市民への情報発信、準市民対象の体験イベント実施、準市民パスポート事業の創設</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○準市民登録者数：5%増					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3,511人	3,457人				
○イベント参加者数：5%増					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
224人	200人				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
第15回沼田市準市民交流会	準市民登録者に対し、観光パンフレットを同封した交流会案内を郵送し、市民と準市民の交流を図る左記事業を開催した。		企画課		

③空き家等活用による住宅情報提供（空き家バンク制度）

取 組 内 容					
<p>■Uターンを促進するため、空き家の活用を図る。</p> <p>■利用可能な空き家の把握調査のもと、希望者に紹介するシステムの構築・運用を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 →空き家把握調査、空き家バンク構築、情報発信</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○空き家バンク登録数：10件					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	平成28年度の空き家実態調査に向けた情報収集と関係職員等による検討を行った。		建設課		

④空き家等改修による、魅力ある住宅環境の整備（お試し住宅実施）

取 組 内 容					
<p>■空き家活用の動機付けを図るため、お試し住宅の整備を行い、そこでの暮らしをイメージできる環境整備に努める。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒お試し住宅の整備、移住相談会の実施</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○お試し住宅利用者数：15人					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0人	3人				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
移住促進トライアルハウス整備事業	<p>地方への移住を考えている方々を対象に、本市の魅力を感じていただく事ができる、お試し住宅「移住促進トライアルハウス」の整備と併せて、首都圏において移住相談会を開催し、本市の魅力を発信した。</p>		観光交流課	(地方創生先行型)	

⑤企業の地方拠点、サテライトオフィスの誘致

取 組 内 容					
<p>■市外企業のサテライトオフィスとして本市への誘致を推進する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒企業訪問・情報収集及びアンケート調査等による企業誘致活動の推進、優遇制度の検討、ICT基盤整備の把握、サテライトオフィス利用可能物件の調査・情報収集</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○誘致企業数：1件					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
企業等立地促進助成事業	<p>企業誘致推進条例に基づく助成金交付制度のうち、市内に立地する企業へ用地取得に係る助成金を交付するもので、雇用の創出、地域経済の活性化を図った。</p>		産業振興課	(地方創生先行型)	

目標3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【子育て世代をターゲットに環境整備を図る】

【数値目標】 合計特殊出生率 1.8人（H31年度）

現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1.67人	1.50人				

(群馬県人口動態統計概況)

【基本的方向】

- 安心して結婚できるよう安定した雇用を創出し、子どもを産み、育てられる環境づくりを推進する。
- 教育の充実により子育て世代の転出抑制、転入促進を図る。

【施策一覧】

施策3-1 妊娠・出産・子育てにかか かる環境充実	①結婚支援 ②病院、特に小児科や産婦人科の確保・周辺市の医療機関との連携 ③妊娠・出産・子育て情報交換の場・仕組みづくり ④子どもの遊び場の充実（公園の改修・整備） ⑤子育て世代包括支援センター整備 ⑥子ども・子育て支援の充実（子ども・子育て支援新制度の円滑かつ持続的な実施） ⑦出産・子育て時の教育費負担の軽減と多子世帯の支援
施策3-2 教育環境の充実	①幼・小中高校教育における体験型地域学習カリキュラムの充実

【具体的施策と重要業績評価指標（KPI）】

施策3-1 妊娠・出産・子育てにかかる環境充実

①結婚支援

取組内容					
<p>■結婚支援のための出会いサポート事業として、結婚相談、出会いコーディネーター養成、各種団体によるイベント・セミナーの実施を推進する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒結婚相談事業を活用した出会いの提供、出会いコーディネーターの養成、イベント・セミナーの実施</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○結婚相談件数（登録者数）：5%増					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
62件	66件				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	沼田市社会福祉協議会が開催する結婚相談事業(ふれあい総合相談で実施)について周知を行った。		(子ども課)		

②病院、特に小児科や産婦人科の確保・周辺市の医療機関との連携

取 組 内 容					
<p>■小児の緊急医療体制の整備を県の医療計画と整合性を図り、小児医療・周産期医療の確保を推進する。</p> <p>■周辺市との連携を図り、小児科や産婦人科の医療機関利用のための交通手段等の確保を検討する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒周辺市医療機関との連携、交通手段等の確保を検討</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○病床数の確保：現状維持					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,015床	1,041床				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
市町村乗合バス運行事業	本市が委託運行する岩本線について、上野入口停留所において渋川市が委託運行する子持線と接続させ、広域的交通網の充実を図った。		生活課		
高速バス運行支援事業	沼田～前橋間を運行する高速バス「アップル号」について、運行経費の一部を負担し、群大病院への公共交通機関の充実を図った。		生活課		
—	○小児科医・産婦人科医の確保について、群馬県予算等に関する要望を群馬県市長会を通じて提出した。また、利根地方総合開発協会を通じて県へ働きかけを行った。 ○地方創生に向けた取り組みの一つとして、利根沼田市町村長が地方創生担当大臣に対して、安心して出産・子育てできる医療体制の確保について要望した。		健康課		

③妊娠・出産・子育て情報交換の場・仕組みづくり

取 組 内 容					
<p>■妊娠・出産・子育てにかかる同世代の情報交換ができる拠点を整備するとともに、ソーシャルネットワークを活用した情報交換の仕組みを構築する。</p> <p>■拠点での妊娠・出産・子育てに関する勉強会やワークショップ等の企画など、ソフト面での支援充実に努める。</p> <p>■市内各地区での出張サービス展開により、利便性の向上に努める。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒情報交換の拠点整備、ソフト施策の充実、各地区での施策展開</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○拠点整備：1箇所（子ども広場移転拡充）					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0箇所	0箇所				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	—		—	—	

④子どもの遊び場の充実（公園の改修・整備）

取 組 内 容					
<p>■子どもたちの遊び場の充実を図るため、市内各地区の公園改修・整備を推進する。</p> <p>■地域住民の協力により、子どもたちの遊び場における指導者配置、安心して遊べる環境づくり、親子で参加したい魅力的なプログラム構築を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒公園改修・整備、子ども遊びリーダー配置、公園でのプログラム企画・実施</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○公園改修整備計画達成率：50%					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
22%	27%				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
都市公園等照明LED化推進事業	都市公園等外灯(LED)設置工事により8公園17基の外灯をLED化する事で、CO2排出削減と光熱費の縮減を図った。		都市計画課		

⑤子育て世代包括支援センター整備

取 組 内 容					
<p>■子育て世代包括支援センターの整備により、妊娠期から切れ目のない支援により安心して子育てができる環境づくりに努める。</p> <p>■センターの整備とともに、ソフト事業としての相談・ケア・サポート事業の充実を図る。またそのための人材の配置を拡充する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒子育て世代包括支援センター整備、支援人材配置、要支援児童への支援プラン（療養支援、家庭支援プラン）作成、養育支援訪問事業の実施、産後の家事援助事業の検討</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○子育て世代包括支援センター：平成31年度までに整備					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	—		—	—	

⑥子ども・子育て支援の充実（子ども・子育て支援新制度の円滑かつ持続的な実施）

取 組 内 容					
<p>■待機児童解消のための保育事業の推進や民間保育施設の施設整備推進、保育園の統廃合を検討する。</p> <p>■放課後児童の居場所づくりを進めるための施設整備や支援体制の構築を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒公立保育園の民営化を含めた統廃合の検討、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体的実施・連携実施調整、放課後子ども総合プランに基づく余裕教室等の活用検討、地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）、民間保育施設の定員増、地域型保育事業（事業所内保育事業）の地域内定員増加、子ども広場（公設民営）を中心とした子育て支援拠点の充実</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○放課後子ども教室数：一体化1施設、連携数3施設					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一体化1施設 連携数2施設	一体化1施設 連携数2施設				
○待機児童数：0人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
（乳幼児保育） 0人	0人				
（学童保育） 0人	0人				
○放課後子ども教室プログラム利用幼児・児童・生徒数：101人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
99人	100人				
○放課後子ども教室の協力する市民・団体数：コーディネーター8人、サポーター132人					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
（コーディネーター） 6人	8人				
（サポーター） 22人	150人				

関 連 事 業			
事業名	平成27年度の主な取り組み内容	担当課	備考
教育・保育充実促進事業 (再掲)	就労形態の多様化に対応し、一時預かり、延長保育など多様な保育ニーズにあわせた事業を実施し保育事業の充実を図った。	子ども課	
民間保育所施設整備補助事業	民間保育施設の施設整備（認定こども園移行への整備）に対する補助を行い、保育事業の充実を図った。 (認定こども園整備 1か所)	子ども課	
放課後児童健全育成事業 (再掲)	保護者の就労等による留守家庭の児童が放課後や夏休み等を安心して過ごせる居場所として学童クラブを開設し、就労と子育ての両立支援を行った。	子ども課	
子育て支援環境整備事業	小学校余裕教室活用による公設学童クラブ整備を行い、民営クラブの校内への移転拡充を図った。(学童クラブ整備 1か所)	子ども課	
放課後子ども教室推進事業	各教室において、下記のとおり開催した。 ① 沼小子ども広場 16回 ② うすねわくわくスクール 30回 ③ 結いんぐ 17回	社会教育課	

⑦出産・子育て時の教育費負担の軽減と多子世帯の支援

取 組 内 容					
<p>■ 出産・子育てに掛かる経済的負担を軽減し、本市の子育世代を応援する制度として、金融機関と連携した融資制度など、新たな取組を検討する。</p> <p>■ 第3子以降の保育料完全無料化制度の継続</p> <p>■ ふるさと納税を原資とした新たな育英基金の創設について検討する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒ 第3子以降の保育料完全無料化制度の継続、出産・子育て融資制度検討、新たな育英基金の検討</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○：第3子以降の保育料完全無料化：現状維持					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
第3子以降 保育料無料	第3子以降 保育料無料				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	保育園、認定こども園、幼稚園等を利用する第3子以降の園児について、保育料を無料とし、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。		子ども課		

施策3-2 教育環境の充実

①幼・小中高校教育における体験型地域学習カリキュラムの充実

取 組 内 容					
<p>■ 幼稚園・小中高校教育において、本市の環境を生かした独自の教育を行うことで、内外に対して本市での子育てに対する優位性をつくり、転出抑制、転入促進を図る。</p> <p>■ 真田氏についての学習機会をNHK大河ドラマ「真田丸」放送に併せて創設し、真田氏が築き上げた用水や宿・町割などを現地で解説付き見学する学習カリキュラムを構築、ガイドパンフレットを作製する。</p> <p>■ 幼稚園や学校、教育委員会との連携のもとで、地域資源を活かした体験型の地域学習カリキュラムを構築し、地域学習として、またキャリア教育として実施する。</p> <p>■ 若い世代が自らの将来に関心を持ち、結婚や出産を含めたライフデザイン（人生設計）の意識向上を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒沼田大好き！ふるさと学習の充実、沼田にちなんだ教材の開発、学習支援センターの充実・コーディネーター拡充、実施内容の内外での情報発信、未来のライフデザインの啓発</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○カリキュラム履修児童・生徒数：平成31年度児童・生徒数推計3,499人					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4,103人	3,983人				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
未来のライフデザイン啓発事業	命を産み育て未来を育む啓発事業として、結婚や出産を含むライフデザイン構築のための啓発リーフレット作成、「家族」や「いのち」について考える講演会等を実施した。		子ども課	(地方創生先行型)	
沼田大好き！ふるさと学習	沼田市及び居住する各地域の良さや特色について学ぶ全教育活動を通じた総合的・全体的なカリキュラムを構想し、児童生徒の郷土への興味、関心や郷土に対する理解、愛情を深めた。		学校教育課		
「真田の殿様」が築き上げた沼田を知る事業	市内の小学5・6年生を対象として、平成27年7月28日に沼田市内を中心とした真田氏の築いた遺跡等を散策するとともに、作成したパンフレットを小学校及び4、5、6年生へ配布した。		社会教育課		

目標4 「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

【子育て世代及び壮年・高齢市外在住者をターゲットに環境整備を図る】

【数値目標】 中心市街地歩行者通行量増加 10%増

現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
420人	367人				

【基本的方向】

- 中心市街地の都市機能の維持充実
- 市内各地域の都市機能適正配置
- 住宅ストックを活用した移住推進、市内転居しやすい環境づくり

【施策一覧】

施策4-1 中心市街地の再生	<ul style="list-style-type: none"> ①中心市街地の再生（立地企業・事業所の経営改善支援） ②グリーンベル21の活用 ③中心市街地での公共交通の充実
施策4-2 既存ストックマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ①インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進 ②空き家活用による移住促進 ③各地域における拠点整備と地域自治組織の設置 ④都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
施策4-3 各地域の特性に応じた機能・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ①農村部・中山間地域での買い物サービス ②公共交通の充実 ③地域防災体制の構築

【具体的施策と重要業績評価指標（KPI）】

施策4-1 中心市街地の再生

①中心市街地の再生（立地企業・事業所の経営改善支援）

取組内容					
<p>■中心市街地の再生に向けて、立地企業・事業所の経営改善アドバイスの制度構築を図る。</p> <p>■中心市街地での起業受入れに向け、創業環境の整備として中心市街地等での事務所・店舗設置場所の確保・斡旋を行う。</p> <p>■中心市街地事業者の新規事業展開として、買い物不便地域での買い物サービスや高齢者の介護・福祉サービスの展開を支援する融資制度等の創設を検討する。</p> <p>■中心市街地での介護予防事業の実施のための施設・サービスの設置（介護予防スタジオ、交流サロンの整備）及び運営体制の構築を図る。</p> <p>■中心市街地の活性化を図るため、中心市街地に現存する空き店舗を活用し、来訪者の増加を図り、にぎわいを創出する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒経営改善アドバイザー制度構築、創業環境整備、新事業展開支援制度（融資制度等）の構築、介護予防スタジオ・交流サロンの整備・運営体制の構築、空き店舗活用支援</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○新サービスの数：介護予防スタジオ1箇所、交流サロン1箇所					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
○空き店舗数：現状維持					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
41軒	44軒				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
中心市街地空き店舗活用事業	<p>起業意欲のある人を対象に、起業にあたり必要となる基本的な知識の修得、会社経営のノウハウなどを学ぶ場として、中心市街地に現存する空き店舗を活用し、チャレンジショップ等の開設に向けた空き店舗改装の助成などの起業者支援を行った。業務委託先の沼田商工会議所と連携し、空き店舗を2軒借り上げ、シェア方式に改築、3名の新規事業者が開業した。</p>		街なか対策課	(地方創生先行型)	
仮) 介護予防推進事業	<p>高齢者の生きがいがづくりや通いの場としての「介護予防スタジオ」と「交流サロン」をグリーンベル21に設置するための設備や運営等について担当課や関係者と協議を行った。 設置後の利用の活性化を図るため、介護予防サポーターや指導者の養成講座やフォローアップ研修を実施した。</p>		高齢福祉課		

②グリーンベル21の活用

取組内容					
<p>■市街地再開発ビルとして整備したグリーンベル21の複合的活用により、中心市街地の活性化及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>■観光受入れの拠点として、また子育て支援の拠点として整備を行い、中心市街地への来訪者の増加を図る。</p> <p>■インキュベーションオフィスの設置等により創業を支援する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒グリーンベル21の再整備、建物調査・構想委員会によるプラン決定</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○施設利用者数：18万人					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
15,300人	17,000人				
○中心市街地歩行者通行量増加：10%増					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
420人	367人				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
まちづくり支援事業	市街地再開発ビル（グリーンベル21）の活用による中心市街地の活性化を図るため、市においてビルの複合的活用に向け基本設計を策定した。		グリーンベル21活用推進課	（地方創生先行型）	

③中心市街地での公共交通の充実

取組内容					
<p>■中心市街地へのバス交通の充実により、特に高齢者や子どもたちが滞留できる場所としての魅力向上や来訪者の増加を図り、中心市街地内での売上げ向上等、地域の活性化を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒バス交通の充実</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○中心市街地歩行者通行量増加：10%増 <再掲>					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
420人	367人				
関連事業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
市町村乗合バス運行事業	バス事業者が運行する2路線の運行を始め、沼田市の委託路線を9路線から10路線に拡充した他、他村の委託路線2路線の運行により、中心市街地へのバス交通の充実を図った。		生活課		

施策4-2 既存ストックマネジメント強化

①インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

取 組 内 容					
<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設の老朽化の状況や利用状況等を把握し、市全域における効率的効果的な管理運営のための方針を整理する。 ■公共施設の情報管理・集約できる部署の設置について検討を行う。 ■PPP/PFIの活用検討を図る。 ■管理橋梁等の定期点検及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく事業推進を図る。 ■市営住宅長寿命化修繕計画に基づく事業推進を図るとともに、次期計画を策定する。 ■都市公園施設長寿命化計画を策定し、メンテナンスサイクルを構築する。 ■上下水道施設長寿命化計画を策定する。 <p>【アクションプログラム】 ⇒公共施設等総合管理計画策定、担当部署設置、インフラ整備方針の決定、資産調査、台帳整備更新、資産の評価</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○施設改修の向上：老朽化した市営住宅の更新：解体戸数20戸					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
403戸 (△1戸)	400戸 (△3戸)				
○管理橋梁等点検：定期点検サイクル（1回／5年）の確立（313橋／5ヵ年）					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
8橋	69橋				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
市営住宅管理事業	十三割団地 2戸 上原団地 1戸 計3戸		建設課	戸数は、各年度未確定数字	
道路維持補修事業	業務委託による橋梁点検を56橋、職員による橋梁点検を13橋実施した。		建設課		
都市公園長寿命化計画策定事業	公園施設長寿命化計画策定(予備調査)業務委託を実施により、都市公園施設の老朽状況を把握し、長寿命化計画を策定に関わる、公園施設の予備調査を実施した。		都市計画課		

②空き家活用による移住促進

取 組 内 容					
<p>■Uターンを促進するため、空き家の活用を図る。 ■利用可能な空き家の把握調査のもと、希望者に紹介するシステムの構築・運用を図る。 ■空き家活用の動機付けを図るためにも、モデルハウスの整備を行い、そこでの暮らしをイメージできる環境整備に努める。 ■健康な高齢者の移住を促進するため、日本版CCRCについて検討する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒空き家等対策計画の策定、空き家把握調査、空き家バンク活用推進、モデルハウス整備、情報発信、日本版CCRCの研究組織設置</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○空き家バンク登録数：10件 <再掲>					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
都市間交流推進事業	移住希望者に対し、沼田宅建協会を通して空き家情報の提供を行った。		観光交流課		
—	平成28年度の空き家実態調査に向けた情報収集と関係職員等による検討を行った。		建設課		

③各地域における拠点整備と地域自治組織の設置

取 組 内 容					
<p>■市内各地区における拠点施設の整備を行い、各地区の状況に応じた行政サービス等の提供が可能な仕組み構築を図る。 ■各拠点での人材配置により、地域課題を解決するための人的支援をあわせて実施する。特に介護予防スタジオや交流サロンの設置について検討する。 ■公立小中学校の適正規模化、小規模校の活性化について検討する。 ■地域課題の解決、まちづくりの推進及び地域コミュニティの維持活性化を図るための地域自治組織の設置とその運営方法について検討する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒各地区での拠点整備、人材配置、利根町小学校の統合準備委員会の開始、地域自治組織の設置検討</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○地域自治組織の設置：10箇所					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
—	人口減少社会における地域自治の推進、コミュニティの支援等について庁内委員会により検討を行った。		企画課		

④都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成

取 組 内 容					
<p>■都市計画マスタープランに基づき、あるべき土地利用の誘導を図る。 ■合併による市域の拡大や病院等施設の移転に伴う交通ネットワークの確保を推進する。 【アクションプログラム】 ⇒新たな用途地域等の指定、変更、都市計画道路の見直し、効率的交通ネットワークの形成</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○行政サービスへの満足度向上：現況維持（※新設路線沼須線の運行。指標は利用者数）					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	7,446人				
○新たな用途地域等の指定、変更、見直し作業の進捗度：100%					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0%	41%				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
市町村乗合バス運行事業	利根中央病院の移転により、沼須線を新設し平成27年9月1日より3ヶ月間の試行運行を実施。同年12月1日より本運行へ移行し、市街地と病院を結ぶ交通ネットワークの確保を図った。		生活課		
都市計画区域等見直し事業	沼田市都市計画用途地域・都市計画道路見直し業務委託を発注し、2カ所の用途地域見直し、9路線の都市計画道路見直し作業を行った。		都市計画課		
都市計画道路3・3・1環状線（栄町工区）事業	事業認可区間である県道戸鹿野下之町線交差点から主要地方道沼田大間々線交差点部を含む区間のうち、市道坊新田沼須線交差点を中心としたおよそ400mの区間を重点整備区間として用地取得及び道路改良工事を行った。また、主要地方道沼田大間々線交差点部において、安全を確保した暫定供用開始が可能な修正設計業務を実施した。		都市計画課		

施策4-3 各地域の特性に応じた機能・サービス

①農村部・中山間地域での買い物サービス

取 組 内 容					
<p>■買い物不便地域での買い物サービスや高齢者の介護・福祉サービスの展開を支援する融資制度等の創設を検討する。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒買い物不便地域での商業サービス検討</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○売上額増加：50万円					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
商業振興管理事業	全国商工会連合会「買い物弱者対策事業」へ市内企業の推薦		産業振興課		

②公共交通の充実

取 組 内 容					
<p>■市内公共交通の充実を図り、高齢者や子どもたちの生活利便性を高める。特に中心市街地から離れた地区における生活を担保するための基盤として、必要に応じた交通のあり方を検討し、路線バス運行の改善に努める。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒市全域での公共交通のあり方を検討、公共交通ルート of 改善、乗り合いバス路線の運行、隣接3村との協力体制を構築、沼田・前橋間の高速バス運行</p>					
重要業績評価指標（K P I）					
○公共交通空白地域の解消：現況維持（※指標は公共交通空白地域数）					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
14地域	11地域				
○公共交通利用者増：現状維持（※指標は路線バス利用者数）					
現状値 （平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
45,553人	51,954人				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度 of 主な取り組み内容		担当課	備考	
市町村乗合バス運行事業	平成27年9月1日の沼須線新設により、委託路線を10路線とし運行の維持に努めた他、高崎経済大学との連携により、路線バスの利用促進と利便の向上に向けた研究を実施。また、近隣2村が委託運行する川場循環線及び、昭和循環線の運行費を一部負担すると共に、中山本宿線の運行に際し高山村から負担金の受け入れを行い、協力体制の構築に努めた。		生活課		
高速バス運行支援事業	沼田～前橋間を運行する高速バス「アップル号」について、運行経費の一部を負担した他、回数券の購入により市職員への利用促進を図り、広域生活路線の運行支援を行った。		生活課		

③地域防災体制の構築

取 組 内 容					
<p>■消防団を中核とした地域防災力の充実強化及び地域コミュニティの維持活性化を図る。 ■災害時等における住民への情報伝達手段の確保・拡充を図る。</p> <p>【アクションプログラム】 ⇒消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車・無線機器の更新、団員確保、緊急告知FMラジオの追加整備</p>					
重要業績評価指標（KPI）					
○消防団員の確保：783人					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
783人	783人				
○緊急告知FMラジオの防災無線未整備地域希望世帯への配備：17,000世帯					
現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
—	—				
関 連 事 業					
事業名	平成27年度の主な取り組み内容		担当課	備考	
消防団員の確保	成人式の対象者にリーフレットの配布 広報ぬまたに「団員紹介コーナー」を毎月掲載し、活動内容や団員募集を行った。 女性消防団員導入の検討を実施		防災対策課		
緊急告知FMラジオ	緊急告知FMラジオのJアラート自動起動機整備（利根町） 緊急告知FMラジオの配布計画の検討		防災対策課	6次総で、H30、H31年度に防災行政無線未整備地区へ配布を予定	